

〇九年 六月議会

和歌山市六月市議会が六月十八日～七月七日間開催されました。提案された議案は「十四件で、内一〇件に賛成しました。反対した議案は市の判断ミスによる賠償請求支払い、国民投票関連予算、市営住宅の指定管理者制度の拡大等の議案です。私は、六月二十五日、本会議で一般質問を行い、「本町地区に設置が計画されていれるボートピア」に反対する立場から、市長の見解を質しました。また南海電鉄・加太線の駐輪場の設置、既設駐輪場整備を要請しました。



日本共産党市議会議員 渡辺忠広

日本共産党 生活相談所

何でもお相談ください。

- ・毎週火曜日（一四時～十八時三〇分～）

- ・電話・四八〇一五四七七

- ・住所・和歌山市土入一四一の五

- ・顧問には弁護士・税理士・行政書士、社会保険労務士が控えています。

日本共産党和歌山市議会議員

渡辺忠広ニュース

2009年 7月 No. 19

自宅 和歌山市木ノ本71-54
電話 073-452-5732

Mail watanabe@naxnet.or.jp

市議団・電話 073-435-1113

「設置反対住民の意見を重く受けとめる」市長答弁

「事業計画書」内容を修正・削除

施設設置事業者は四月九日、和歌山市長にたいして同意を求める「同意書」を提出しました。「同意書」に添付された「事業計画書」は、昨年、今年と本町地区住民に説明された内容とは七箇所に及ぶ修正、削除がされたものとなっています。

主なものは、①ナイター営業日数。②営業時間を午後九時頃が午後九時半頃。③一日の来場者数予測七〇〇名が六〇〇名。④一日の売上金額一〇〇〇万円が九〇〇万円。⑤地元雇用者数三〇名～五〇名が必要人員。⑥駐車場対策について、「駐車場借り上げ」「シャトルバス運行予定」が削除などです。

私は市長にたいして「事業計画内容の変更、削除は計画の根幹をなすもので、市長同意を求める前に、住民に説明をすること」は、事業者としての責任ではないか。説明はされたか」と質しました。

市長は「住民にたいして、十分な説明責任を果たしたとはいえない」と答弁しました。

「施行者代理人、条件付きで施設設置を要請した」－市長が答弁

また私は「多くの地区住民、団体の施設設置反対の意志を尊重する」とが求められている」と市長の認識を質しました。

市長は「六月四日、施行者代理人の訪問を受けた際『条件付きで舟券売場設置を競艇振興会に要請している』ことが解ったが、このことは事前に和歌山市には連絡はされていない」と答弁しました。市長答弁の「条件」とは、代理人が「周辺自治会の同意」を競艇振興会に求めていたことと判明しました。また市長は「住民のみなさんの」意見を重く受けとめる」と答弁しました。



本町公園で行われたポートピア設置反対集会で

市「関係者と対策を検討する」と答弁

六月議会、一般質問で「加太駅には駐輪場がなく、県道、道路側溝、駅近隣の民家の軒先に自転車、単車が放置されている」「盗難が絶えない」等、加太地区住民から「駐輪場の設置を」の声が寄せられていることを取りあげ、市に対し「駐輪場設置を」「既設駐輪場の照明増設・設置」を要請しました。

市担当局は「加太駅については和歌山県、南海電鉄、近隣自治会等と話し合い、設置の検討をしたい」「既設駐輪所の照明施設についても改善を図る」と、答弁しました。

観光地にふさわしい 加太駅周辺整備を求める

加太地区は淡島神社、加太春日神社、修行堂などの歴史的文化財があります。また「友が島」「海水浴場」「温泉」などがあり、四季折々の観光客が絶えない観光地です。

ところが加太地区の玄関口ともいえる南海電鉄・加太駅周辺には、多い日は六〇台を越える自転車、単車が県道（駅入り口の道路）、側溝、また駅近隣の民家の軒先に放置されています。

加太市民の多くの方から「みつともない」「観光地・加太のイメージを台無しにしている」「観光地にふさわしい玄関口の整備を」と、要望を受けていました。



県道脇に駐車されている自転車・単車

加太駅に駐輪場の設置を要請

衆議院選挙での 日本共産党へのご支援を！

日本共産党和歌山市議会議員 渡辺忠広

今年9月、任期切れとなる衆院選挙が迫ってきました。今回の衆院選挙は国民の切実な要求をどのように実現するかという問題が問われている選挙です。

1、「ルールある社会」を築くため、従来の自民党、公明党などが進める財界・大企業中心の政治を改めること。

消費税は「社会保障費財源へ」と導入されてきました。導入されて20年間の国民の消費税納税額は230兆円、この間の大企業法人税減額は180兆円。消費税はそっくり大企業減税へまわされ、年金、医療、介護などの社会保障費は毎年削減されてきました。そのうえ自民・公明両党は今後消費税率を3年後には10%への引きあげを決めています。民主党も4年後以降、消費税率引き上げを唱えています。日本共産党は消費税率の引き上げを許さず、食糧品への非課税を提案しています。

2、憲法9条を生かし、日本の平和を守ることができるかどうか。「日米安保条約」を絶対視する政党と「自主・自立の平和な日本」を築く日本共産党との選択選挙です。

3、悪政を競い合う自民党、民主党では今後の日本の進路について方向は示せません。

例えば「議員削減」では自民党は50議席、民主党は80議席削減を唱えています。国會議員の一人の費用、年間・7千万円としても、民主党のように80議席を削減したとして56億円の入会費削減ですが、日本共産党は受取を拒否している政党助成金は年間320億円です。国民の税金から支払われている政党助成金を廃止すれば議員削減をしなくてもすみます。国會議員の削減は国民の声を切り取るものです。

●日本共産党が発行するチラシを是非お読み下さい。

●お知り合いの方に日本共産党へのご支援を訴えて下さい。